

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高松コンストラクショングループ（証券コード:1762）

【新規】

長期発行体格付 A-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 中堅ゼネコンの高松建設および青木あすなろ建設などを傘下を持つ純粋持株会社。両社が中核事業会社に位置付けられる。2000年から建設会社に対するM&Aを始め、特色のある会社を傘下に収めることで事業成長を実現している。当社は出資や役職員の兼務などによって、グループ運営に関わる重要事項の決定権を持つ。当社と事業子会社との一体性は認められ、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 16/3期以降、営業利益が100億円台で定着しており、従来と比べて利益水準が向上している。今後、経済情勢の変化が当社グループの受注に与える影響に注意が必要だが、賃貸マンション分野における高松建設の提案力の強さや青木あすなろ建設の官庁工事の底堅さを考慮すると、当面、安定した利益が予想される。さらに財務構成が良好である。過去から実質無借金を続け、自己資本比率も高い状態で推移している。今後も堅実な財務運営が見込まれ、引き続き、良好な財務構成は維持されると考えられる。以上より、長期発行体格付を「A-」、見通しは「安定的」とした。
- (3) 中核事業会社の高松建設は東京・名古屋・大阪において賃貸マンションのほか、物流施設などの事業用施設の建築を行っている。特に賃貸マンションの実績は豊富であり、施工品質は高い。さらにコンサルティングから設計、建築、賃貸・維持管理、修繕などのサービスをグループで一貫して提供が可能で、提案力も強い。賃貸需要の厚い都心部に絞り営業活動を展開しており、当面、受注が大きく下振れするリスクは小さいと考えられる。青木あすなろ建設は、建築・土木事業でバランス良く利益を創出している。将来的に景気悪化が深刻化した場合、民間建築工事の受注競争が激化する懸念があるが、官庁工事を中心とした土木事業の下支えが見込まれる。相次ぐ自然災害を背景とした国土強靱化に伴う工事やインフラの老朽対策工事などの受注が予想される。
- (4) 20/3期の営業利益は147億円（前期比18.3%増）となり、2期振りに過去最高を更新した。手持工事が順調に消化されたためである。21/3期の営業利益は120億円（同18.5%減）の計画である。上期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により建築・土木事業ともに受注が減少したが、手持工事は高水準であり、工事の進捗に伴い安定した利益が見込まれる。今後、事業子会社間のシナジー創出により持続的な利益成長ができるか注目していく。
- (5) 期末における自己資本比率は、11/3期末以降、50%台で推移している。自己資本は着実に厚みを増しており、20/3期末には1,101億円（前期末比60億円増）となった。今後、東京事務所ビル「TCGビル」の建替えや事業強化を目的としたM&Aなどに伴う資金負担が予想されるが、中期的なキャッシュフロー見通しを考慮すれば、財務に与える影響は限定的とみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社高松コンストラクショングループ

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社高松コンストラクショングループ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル